

# 会計の実験的研究に関する先行研究 —エイジェンシー関係の実験に関する研究を中心に—

水 谷 覚

## 目 次

はじめに

I. わが国における会計の実験的研究

II. エイジェンシー関係に関する会計の実験的研究

おわりに

## は じ め に

会計の実験的研究は、1960年代頃から本格的に始まったとされる。その後、会計の実験的研究は急速な発展を遂げ、すでに欧米では、多くの主要ジャーナルにおいて、そのすべてをフォローしきれないほどに膨大な成果の蓄積を残している。

Libby et al. (2002) は、近年における財務会計の実験的研究について幅広くサーベイするとともに、これまでの研究成果への批判を整理・体系化し、今後の研究がそれらの批判を克服するための方法論について指針を示している点から、われわれが会計の実験的研究を進める上で重要な文献である。その Libby et al. (2002) では、財務会計の実験的研究の変遷について、次のように論じている。

「財務会計は、経営者、監査役、情報媒介、投資家の間での財務上のコミュニケーションだけでなく、そのプロセスにおける規制制度の影響も考察する、幅広い研究領域である。その文献の多くは、経営者と監査役とによる会計報告の判断や、それらとアナリストの予測と価値評価や投資家の取引決定、結果としての市場価格との関係に焦点を当てている。このような判断と意思決定とに対する明らかな焦点の集中は、1960年代から1970年代にかけての、主要な会計ジャーナル誌における膨大な数の実験的財務会計研究をもたらした」、「この初期の研究への厳しい批判（例えば、Gonedes & Dopuch, 1974）によって、1980年代から1990年代初めにかけては、実験者の焦点は財務会計の問題から遠ざかっていった」、「1990年代中頃の初めには、実験的研究の復活があり、より広い範囲の財務会計の論点についても焦点が当てられるようになった」（Libby et al., 2002, pp. 775–776）。

このように、Libby et al. (2002) では、財務会計の実験的研究が1960年代に始まり、1980年代から1990年代初めにかけて議論が衰退した時期を経て、1990年代中頃から再び議論が活発化していることが示されている。



一方、わが国において、会計の実験的研究は近年になってようやく本格的に始められたばかりであり、したがって、研究成果の蓄積という点では、欧米と比較した場合には、はるかに限定的である。

上枝（2002）では、会計の実験的研究に関する方法論上の議論を取り上げるとともに、開示関連文献のサーベイを行っているが、そこでは、会計の実験的研究に関する先行研究の文献サーベイを行う意義について、次のように論じられている。

「欧米の会計学における実験研究の展開を概観すると、現在の隆盛を迎える以前には長きにわたる激しい方法論に関する論争がなされ、また年代・論者によって驚くほど多様な主張が混在した状況を読みとることができる。また、主要ジャーナルに掲載された実験研究で用いられた具体的な手法も多岐にわたる」、「歴史的な産物として欧米の会計学における実験研究のこれまでの展開を十分に踏まえ、理解しておくことは重要である。なぜならば、導入の初期段階にあると思われるわが国の会計学における実験研究が、誤解あるいは無意味な論争を避け、会計学の実証研究の主要なアプローチの一つの地位を確立するためには、欧米における実験研究の展開を知ることが有意義かつ不可避であると考えからである」（上枝，2002，p.109）。

この点は、本研究における問題意識も同様である。そして、本稿では、特にエイジェンシー関係に関する文献に焦点を当てて国内外の先行研究のサーベイを行う。そこで、本稿では、まず、わが国における会計の実験的研究をサーベイし、その後、エイジェンシー関係に関する国内外の先行研究の文献サーベイを網羅的に行うこととする。

## I. わが国における会計の実験的研究

先述したとおり、わが国において会計の実験的研究は、本格的には、近年になってようやく注目され始めたばかりである<sup>1)</sup>。しかし、Libby et al. (2002) によれば、欧米においても、会計の実験的研究の方法論が確立され始めたのは比較的近年になってから（1990年代中頃以降）のことである。その背景には、心理学実験からの方法論の援用や近年における実験経済学の研究成果の急速な発展による方法論の成熟化がある。したがって、わが国における会計の実験的研究について考察する場合においても、先述した Libby et al. (2002) のフレームワークを用いれば、1990年代中頃を分岐点として、それ以前とそれ以後とでは、実験の方法論や問題意識において並べて論じることができない点がありうることに留意する必要がある。

### 1. わが国における初期的な会計の実験的研究

わが国における初期的な会計の実験的研究としては、門田（1976）<sup>2)</sup> と中（1980）とを挙げるこ

---

1) 例外的に、いくつかの初期的な実験的研究が1970年代後半からみられる。



とができる。これらはともに管理会計領域の実験的研究である。したがって、わが国では会計の実験的研究は、管理会計領域から始まったといえる。

門田（1976）では、ホルストラム（Holstrum, G. L.）の行った実験室実験（Holstrum, 1971）を取り上げ、その実験方法に重点をおいて考察するとともに、その研究テーマ「予算の適応度と厳格度が管理者の意思決定行動に及ぼす影響」について追求している。特徴としては、「わが国における従来の行動科学的会計研究では統計的分析はまったく素通りされていたので、付録Ⅱで分散分析法の会計学上の適用について冗長さを承知の上で示しておいた」ことが挙げられる（門田, 1976, p. 74）。さらに、ホルストラムにしたがい、実験の限界として、（1）研究の範囲、（2）被験者の性格、（3）実験手続き、を挙げて、学生を実験室実験の被験者とすることへの限界を示し、「実験室実験の結果は現場実験によって検証されるべき」であることが指摘されていること、「情報システムが与える情報の解釈のちがいが意思決定上の差異をもたらす効果を有しているのかどうか。また、個人的な個性や選好序列のちがいに意思決定の差異が帰しうるのかどうか」という方法論上の問題についても言及していること、などが特徴として指摘できる（門田, 1976, pp. 94-95）。

中（1980）では、アンサリ（Ansari, S. L.）の実験的研究（1973, 1976）を背景として、「業績統制会計における統制情報の不完全性を予定して、標準実績差異情報のフィードバック局面での監督者の部下に対するリーダーシップ・スタイルに基づく情報行動と部下の業績との関係を実験室実験によって検討しようとする」ことを目的としている（中, 1980, p. 82）。特徴としては、「追加的に部下のパーソナリティ特性の相違がリーダーシップ・スタイルの効果にどのように影響するかをみるために、権威主義パーソナリティを媒介変数として実験に導入した」ことが挙げられる（中, 1980, pp. 82-83）。そのために中（1980）では、Adorno et al.（1950）によるF尺度を利用して、被験者のパーソナリティ特性（権威主義パーソナリティ）の程度を測定している。このように、「一般に会計では情報利用者の情報処理行動について比較的同質的なものを予定してきた」ことに対して、「行動会計研究において標本の無作為抽出によって個人の特性を平均化して捨象することは、結果として導かれる行動モデルを自明で平凡なものにする危険を含んでいる」ことに言及している点が大きな特徴として指摘できる（中, 1980, pp. 93-94）。

このように、わが国で管理会計領域から実験的研究が先進的に導入された背景には、欧米における管理会計領域の研究で実験的手法が多く用いられてきたことがある。上埜（1997, 2003）は、管理会計の実験的研究が、欧米において、いつ頃どのようにして導入されてきたのかについて言及している。管理会計領域においては、比較的早く（1950年代初め頃）から行動科学的アプローチによる仮説検証型の経験的研究が注目されており、実験的研究もその潮流の延長線上にある。他に、実験室実験は行っていないが管理会計の実験的研究についての記述がある文献としては、政岡

---

2) 門田には、管理会計領域の実験室実験を行った共同研究として、比較的近年の英語論文ではあるが、Moden et al.（1997）と Akter et al.（1999）とがある。



(1977), 久富 (1976, 1990, 1992) 吉田 (2003) が挙げられる。

久富 (1992) では、実験室実験による管理会計研究の必要性について、以下のように論じられている。

「行動科学的会計研究は行動科学の諸概念と方法論とを会計理論と会計実務に適用することにある」, 「行動科学における研究は人間行動の多くの側面を説明し, 予測するという点で著しく進歩してきた。しかしながら, 行動科学には会計研究者に統一的な理論を提供することに欠点がある」, 「したがって, われわれ会計人にとっては, 行動科学の研究結果を基礎にしながらもこれにさらに会計的な諸変数を考慮に入れながら理論的に検討を加えるという任務が残されることになる。ここに, 行動科学的会計研究の一側面として研究室実験による研究の余地があるといわねばならない」(久富, 1992, pp. 92-93)<sup>3)</sup>。

また, その一方で, 実験室実験による管理会計研究の問題点についても, 行動科学的管理会計研究の研究成果が会計実務に対する影響をそれほど大きくは持ちえなかったことを指摘するとともに, 「特に学生を被験者とした研究室実験に基づく研究成果が経営管理者その他の実務家に対してかなり一般化できるであろうかという問題がある」と論じている(久富, 1992, pp. 97-98)<sup>4)</sup>。さらに, 会計の実験的研究の方法論として, 「将来の研究は経営意思決定に関してのもっと包括的なモデルとテストを提供するために経済学と心理学の理論を統合する必要がある」という点に言及していることが, 特徴として指摘できる(久富, 1992, p. 109)。

## 2. わが国における近年の会計の実験的研究

以下では, わが国における近年の会計の実験的研究について, 「実験室実験を行っている研究」と「実験室実験を行っていない研究」とに分けて論じる。また, 「実験室実験を行っていない研究」については, 「実験室実験は行っていないものの会計の実験的研究を主たる議論とする文献」と「主たる議論ではないものの会計の実験的研究について言及している文献」とに分けて論じている。

### (1) 実験室実験を行っている研究

先述したような初期的な研究を除くと, わが国において実験室実験を行っている会計の実験的研究が活発になされるようになったのは, 特に1990年代後半からのことである。ここでは, 野田 (1999b, 2001), Ueeda & Takao (2003), 加藤 (2005a), 後藤・山地 (2003), 後藤・音川・山地 (2001), 山地・後藤 (2005), 坂上 (2004), 柴・徳賀・木本 (2000) を取り上げる。

野田 (1999b, 2001) はともに, 株主をプリンシパルとし経営者をエイジェントする「エイジェンシー関係」におけるエイジェントの情報開示行動に関する会計の実験的研究である。エイジェンシー

3) 久富 (1992) では, さらに, 行動科学的管理会計研究におけるフィールド実験やフィールド研究の必要性についても論じられている。

4) このような被験者選択 (subject selection) の問題は, 会計のみならず社会科学における実験的研究全般において指摘されるものであり, この点については, 改めて論じる必要がある。



関係の下では、情報の非対称性とそれにともなう逆選択が起こりうることから、エイジェントである経営者の情報開示行動が重要性を持つことになる<sup>5)</sup>。野田（1999b）では、「経営者の自発的情報開示誘因を分析した Dye（1985）および、それを拡張した Jung & Kwon（1988）モデルの予測を実験検証すること」を目的とした実験室実験を行っている（野田，1999b, p. 99）。一方、野田（2001）では、「情報開示ルールが企業による私的情報の測定・開示に与える影響について、ゲーム論実験からの証拠を提示すること」を目的とし、そのために、Forsythe et al.（1999）による実験の設計を援用しつつ、「代替的な情報開示ルールのもとで企業がどのように私的情報の測定と開示を決定するか、さらに情報開示ルールが市場における効率性にどのような影響を及ぼすか、について実験モデルを提示し、その予想を検証する」ために実験室実験を行っている（野田，2001, pp. 11）。また、野田（2001）では、被験者の特性について、実験に参加した 9 名の被験者の全てが会計学を履修した学生であったことから、「他の属性をもつ参加者（他学部学生）による追試を行い、本実験が得たのと同じような定型的行動が観察されるか調査する必要がある」と、被験者選択の問題に言及している点が特徴である（野田，2001, p. 17）。

Ueeda & Takao（2003）では、「開示に信憑性がありかつコストがかからなければ、起こりうる最悪の情報を保有していると想起されないように私的情報の完全開示が生じる」という Milgrom（1981）や Milgrom & Roberts（1986）による初期的な自発的情報開示モデルの検証を目的とした実験室実験を行っている（Ueeda & Takao, 2003, p. 25–26）。Ueeda & Takao（2003）は、野田（1999b, 2001）と同様に、株主と経営者からなるエイジェンシー関係における情報の非対称性とエイジェントの情報開示行動とに関する会計の実験的研究である。すなわち、野田（1999b, 2001）や Ueeda & Takao（2003）の実験室実験は、Forsythe et al.（1989）、King & Wallin（1990, 1991a, 1991b, 1995）、King（1996）、Chow et al.（1996）、Forsythe et al.（1999）、Ackert et al.（2000）などの欧米における経営者の情報開示行動に関する一連の先行研究をフォローしたものであると位置づけられる<sup>6)</sup>。

加藤（2005a）では、「資本市場における会計と会計監査の役割を解明し、制度設計の改善点を指摘すること」（加藤，2005a, p. 235）を目的として、会計監査制度についてのゲーム理論によるモデル化と実験室実験とを行っている<sup>7)</sup>。野田（1999b, 2001）や Ueeda & Takao では、情報開示制度がエイジェンシー関係におけるエイジェントの情報開示行動にどのように機能するのかを実験室実験によって検証していることに対して、ここでは、エイジェンシー関係における会計監査制度の必要性について実験的に検証している。

5) エイジェンシー関係やエイジェンシー理論についての議論は、次章の「3. エイジェンシー関係に関する会計の実験的研究」のなかで取り上げている。

6) これらの一連の欧米における先行研究については、後述する。

7) 加藤には、ゲーム理論によるモデル化と実験室実験の手法とを用いた会計監査制度についての一連の研究がある。ゲーム理論による会計監査制度の研究としては、加藤（1995, 1997, 1998, 1999, 2001a）を、さらに実験室実験を実施した研究としては、加藤（2001b, 2003a, 2003b, 2003c, 2005b）や Kato（2004, 2005）を挙げることができる。



後藤・山地（2003）では、Bloomfield & Libby（1996）における実験室実験を再現するとともに、仮説の修正・拡張による検証を行っている。実験の結果、情報の非対称性の下にある株主と経営者とからなるエイジェンシー関係においては、源泉の異なる複数の利用可能な情報を市場が適切に統合して株価形成を行うという従来の効率的市場仮説が必ずしも適切でないことを示した。さらに、エイジェンシー関係におけるエイジェントの自発的情報開示の動機として、プリンシパルからのモニタリングに対応するものと自らのボンディング活動によるものに加えて、第3の動機として、インサイダー情報の利用による不正利益獲得によるものの可能性が存在することを指摘している。以上のことから後藤・山地（2003）では、効率市場を前提とした公開性の拡大と監査業務の充実という従来の証券市場規制政策に対して疑問を投げかけている。また、実験的研究の有用性として、統制された実験環境下で複数の情報を同じ割合で織り込むことが可能である点で、複数情報に対する市場の株価反応を確認するためには、従来のCAPMと効率市場仮説のコンテクストによる実証研究よりも適切であるとしている点が特徴として指摘できる（後藤・山地，2003，p. 108）。

後藤・音川・山地（2001）と山地・後藤（2005）とについては、次章の「3. エイジェンシー関係に関する会計の実験的研究」のなかで詳述する。

坂上（2004）では、会計情報における「情報利用者の特質」と「ディスクロージャー方式」との関係について、実験室実験を行っている。これは、Benbasat & Dexter（1976）による先行研究を情報化の進んだ今日的な情報開示環境を設定することによって、修正実験を行ったものである。Benbasat & Dexter（1976）は、「情報利用者の特質」と「ディスクロージャー方式」を独立変数とする点で、Mason & Mitroff（1973）による経営情報システム（MIS）に関する先行研究にしたがっている。また情報提供方法としては、Sorter（1969）の仮説にしたがって、会計情報を会計基準に則った伝統的なディスクロージャー制度の下で得られる「価値アプローチ（value approach）」によるものと、より詳細な情報開示によって得られる「事象アプローチ（events approach）」によるものを用いている。

結果として、坂上（2004）では、会計情報における「情報利用者の特質」と「ディスクロージャー方式」との関係について、実験結果を一般化できるほどに明確な結論を得るには至っていないが、能力や性格などの被験者の特性（パーソナリティ）に着目した会計の実験的研究は、今後さらに求められる研究領域である。

柴・徳賀・木本（2000）では、「簿記未修学者が、個人の日常的な活動（以下、日常取引）や企業の営利活動（以下、企業取引）をどのように認識・記録し、どのような方法で計算・集計するかを、アンケート形式ではなく実験的アプローチによって把握しようとする」ことで、簿記教育の効果を高めることを目的としている（柴・徳賀・木本，2000，p. 43）。そのために、被験者の学生を簿記未修学者と簿記修学者とに区別し、解答用紙の上で取引の認識を実現させてそれを解釈するという形式の簿記実験を実施している。簿記実験の反省点として、『『実験』の最大の効果を見いだすためには、もっとシンプルな問題で本質をつく必要があるであろう』と指摘されている点が特徴



である（柴・徳賀・木本，2000，p. 52）。

そもそも経済学における実験は主に教育目的で始められたものであり，実験を教育目的で行うことの有効性については，Friedman, D., & Sunder, S. (1994) でも指摘されているとおりである（Friedman, D., & Sunder, S., 1994, p. 9, 邦訳書，p. 15）。実験の成果を有意義なものとするためには，実験目的を明確にするとともに，実験の計画と設計とを実験目的に対して合目的的でシンプルなものに磨き上げていく必要がある。また，実験的研究では，修正実験や再実験・追従実験によって仮説やモデルの精緻化をはかることも不可欠である。

## （2）実験室実験を行っていない研究

近年，わが国においても実験室実験を行っている会計の実験的研究が活発になされるようになったことにともない，①実験室実験は行っていないものの会計の実験的研究を主たる議論とする文献や，②主たるテーマではないものの会計の実験的研究について言及している文献なども徐々に増え始めている。ここでは，①実験室実験は行っていないものの会計の実験的研究を主たる議論とする文献として，野田（1999a），上枝（2002，2004），木本（2001，2002）来栖（2002），坂上（2003）を，②主たるテーマではないものの会計の実験的研究について言及している文献として，上田（1998），椎葉・高尾・上枝（2002）を取り上げる。

### （1）実験室実験は行っていないものの会計の実験的研究を主たる議論とする文献

野田（1999a）では，先述の King & Wallin による一連の実験的研究を中心にして経営者の自発的情報開示行動に関する文献のサーベイを行っている。また，これらの研究を「実験経済学アプローチによる会計の実験的研究」として位置づけており，Berg, et al. (1990) に依拠しながら実験経済学の方法論の特徴と実験経済学アプローチが会計学領域の研究に対して提示している分析枠組みとを論じている点が特徴である（野田，1999a, pp. 49–54）。さらに，Journal of Accounting Research 誌に掲載されたエイジェンシー理論に基づく会計の実験的研究である DeJong, Forsythe, & Uecker (DFU: 1985) と DeJong, Forsythe, Lundholm, & Uecker (DFLU: 1985) とを皮切りとして，実験経済学アプローチに依拠した会計の実験的研究が増加したことや，1992 年に The Accounting Review 誌が実験経済学アプローチによる監査研究の特集を組んだことも指摘している（野田，1999a, pp. 49–50）。

上枝（2002）は，本稿の「1. はじめに」でも取り上げたように，会計学における実験的研究の意義について論じ，会計の実験的研究に関する方法論上の議論を取り上げるとともに，開示関連文献のサーベイを行っている。方法論上の論点については，（1）現実性（リアリズム），（2）被験者の選択，（3）統制（コントロール），という3つの観点から検討している。そして，そのために，Birnborg & Nath (1968)，Dickhaut et al. (1972)，Swieringa & Weick (1982)，Berg et al. (1990)，Libby et al. (2001) という1960年代から2000年代に至る各年代ごとに発表された5つの文献を議論の主軸としている。また，開示関連文献のサーベイとしては，先述した一連の欧米における情報開示関連文献をさらに幅広くサーベイしている（上枝，2002，p. 128，図2を参照されたい）。また，



これらの情報開示関連文献はエイジェンシー関係における経営者の情報開示行動に関する研究であると位置づけることができる。

上枝（2004）では、エイジェンシー関係と監査環境に関する、実験経済学的手法を用いた会計の実験的研究をサーベイしている（上枝，2004，p. 30）。ここで取り上げられている先行研究は，DeJong らの一連の実験的研究（DeJong, Forsythe, & Uecker, DFU: 1985, DeJong, Forsythe, & Lundholm, DFL: 1985, DeJong, Forsythe, Lundholm, & Uecker, DFLU: 1985），Dopuch et al.（1989）および Wallin（1992），Dopuch & King（1992），Dopuch et al.（1994），などである<sup>8)</sup>。

木本（2001，2002）では，近年アジア各国が国際会計基準（IAS）に準拠した会計基準設定を行ってきたことを指摘し，IAS を主導してきた英米型会計とは異なる会計文化を有するアジア各国がIAS に準拠した自国会計基準を実践するうえで，会計教育が大きな影響を与えるであろうことを指摘した。そこで，会計教育における会計概念取得時の諸問題を提示するとともに，それらの諸問題を解明する方法として，柴・徳賀・木本（2000）において行われた簿記実験を取り上げている。

来栖（2002）は，財務会計研究における実験研究の意義について論じた海外のワークショップ（“Experimental Research in Financial and Managerial Accounting” CPE: Continuing Professional Education, Workshop No. 30.）の内容をまとめたものである。ここでは，Geoffrey B. Sprinkle（Indiana University）による Managerial Accounting に関する実験的研究についての報告と Lisa Koonce（The University of Texas at Austin）による Behavioral Financial Accounting Research に関するレビュー報告の内容がまとめられている。また，会計学研究における実験的研究の意義として，実験による被験者の学生への教育効果が主張されている点が特徴である。

坂上（2003）では，「税効果会計教育の課題を議論するにあたり，税効果会計において理解が困難な問題点を析出するために，実験的アプローチの枠組みを採用することにした」とされ，柴・徳賀・木本（2000）と同様に，実験的研究のアプローチを用いることで問題点を析出し，簿記・会計教育の効果を高めることを目的としている（坂上，2003，p. 229）。

（2）主たる議論ではないものの会計の実験的研究について言及している文献

上田（1998）では，監査人の独立性と監査人によるロー・ボーリング（low balling）行為<sup>9)</sup>との関係を考察するなかで，Schatzberg（1990），Dopuch & King（1996）による実験室実験が紹介されている。

椎葉・高尾・上枝（2002）では，経営者の情報開示行動について，戦略的情報開示という視点から，「完全開示モデル」，「開示コストモデル」，「情報偏在モデル」，という3つの理論モデルを提示している（椎葉・高尾・上枝，2002，pp. 45–46，表 補 -1 ～ 3 を参照されたい）。これらの理論モ

8) これらの一連の欧米における先行研究についても，後述する。

9) ロー・ボーリングとは，「財務諸表の監査において，クライアントとの監査契約を締結する場合に，監査報酬を見積監査費用よりも低く提示するという監査人側の監査報酬戦略」のことをいう（上田 1998，p. 21）。



デルに対応する実験的研究として、先述した経営者の情報開示行動に関する実験的研究のうち、Forsythe et al. (1989), King & Wallin (1990, 1991a, 1991b), Chow et al. (1996) を取り上げている。「完全開示モデル」は、これらの文献のすべてにおいて、「開示コストモデル」は、Chow et al. (1996) において、「情報偏在モデル」は、King & Wallin (1991b) において、それぞれ検証されていることが示されている（椎葉・高尾・上枝, 2002, P. 47, 表 補-4 を参照されたい）。

## II. エイジェンシー関係に関する会計の実験的研究

### 1. エイジェンシー理論

Jensen & Meckling (1976) では、「われわれはエイジェンシー関係について、1人あるいはそれ以上の人びと（プリンシパル）が、他者（エイジェント）に対して自分たちのために何らかの奉仕を遂行することを求める契約であって、それは意思決定における一定の権限を委譲することを含んでいるものである、と定義する」としている（Jensen & Meckling, 1976, p. 308）。

エイジェンシー理論は、このようなプリンシパルとエイジェントとからなるエイジェンシー関係の分析を目的としている。エイジェンシー関係は、現実社会のいたるところにみられるが、最も典型的には、株主をプリンシパルとし経営者をエイジェントとするものであろう。

現代社会において大規模化した企業では、所有と経営とが分離し、専門経営者による支配が進むことが Barle & Means (1932) によって指摘されている。新古典派経済学の想定するように、すべての経済主体に対して効用最大化と完全合理性の仮定がみとめられる状況の下では、エイジェントである経営者はプリンシパルである株主の利益最大化（株価・企業価値の最大化）を実現することができる。しかし、現実の人間は、不完全情報と限定された合理性の下にあり、効用最大化を実現することはできない。したがって、エイジェンシー関係において、エイジェントである経営者とプリンシパルである株主との間にはコンフリクト（利害の不一致）が生まれることになる。

株主と経営者とのコンフリクトは、情報の非対称性（asymmetric information）とそれにとりまう経営者の機会主義的行動として現れる。ここで、情報の非対称性は、①隠された特性、②隠された活動ないし隠された情報、③隠された意図、から構成される（Picot et al., 1997, 邦訳書, p. 73）。①隠された特性に対応する経営者の機会主義的行動からは、エイジェンシー関係の契約前に逆選択（adverse selection）という問題が、②隠された活動ないし隠された情報に対応する経営者の機会主義的行動からは、エイジェンシー関係の契約後にモラル・ハザード（moral hazard）という問題が、③隠された意図に対応する経営者の機会主義的行動からは、ホールド・アップ（hold up）という問題が、それぞれ引き起こされる可能性がある（Picot et al., 1997, 邦訳書, p. 73）。これらの問題に対処するために、「エイジェンシー・コスト」が必要となる。

Jensen & Meckling (1976) によると、エイジェンシー・コストは、①プリンシパルのモニタリング・コスト、②エイジェントのボンディング・コスト、③残余損失、の合計であるとされる（Jensen



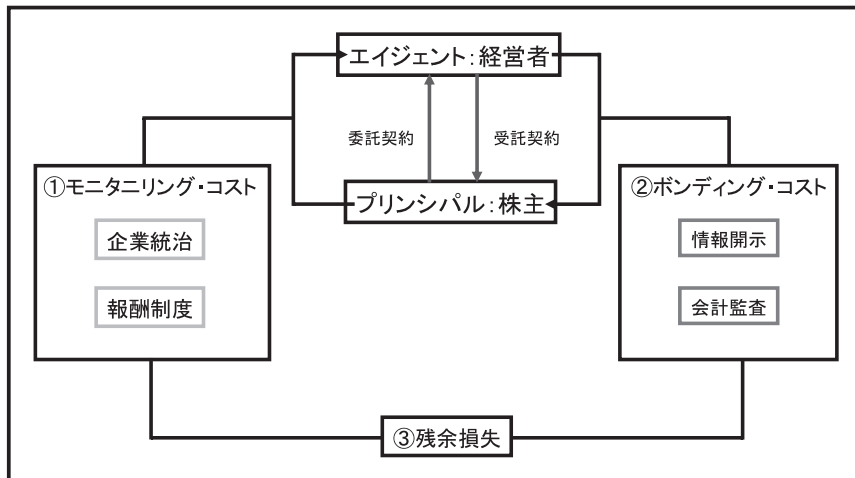


図1 株主と経営者とからなるエイジェンシー関係とエイジェンシー・コスト

& Meckling, 1976, p. 308). ここで、①プリンシパルのモニタリング・コストとは、エイジェントの行動を監視 (monitoring) するためのコストだけでなく、エイジェントの行動を支配するためのインセンティブを与える報酬制度や企業統治 (コーポレート・ガバナンス) 制度なども含まれる。②エイジェントのボンディング・コストとは、エイジェントがプリンシパルの立場から最適な意思決定を行うことを保証 (bonding) するためのコストであり、情報開示行動や会計監査制度などが含まれる (シグナリング・コストとも呼ばれる)。③残余損失は、これら2つのエイジェンシー・コストによってもまだ効用最大化できない損失の部分进行 (3つのエイジェンシー・コストについては、図1を参照されたい)。

このように完全情報と合理性の下で実現される最大化利益と、不完全情報と限定合理性の下で合理性を追求した結果として実現される満足化利益との差がエイジェンシー・コストであり、エイジェンシー・コストの削減が、エイジェンシー理論の大きな課題である。

## 2. エイジェンシー関係に関する会計の実験的研究

本稿のサーベイによると、わが国における会計の実験的研究は、初期的には管理会計領域で始まり、近年では、エイジェンシー関係に関するものが多くみられる傾向にあることがわかった<sup>10)</sup>。また、近年のわが国における会計の実験的研究の多くは、欧米における一連の情報開示関連の実験的研究を追従実験あるいは修正実験したものである。これらの欧米における一連のエイジェンシー関

10) 冨塚 (1989) では、実証的会計学の仮説設定や分析枠組の基礎として、エイジェンシー理論が援用されていることが指摘されているが、実証的会計学研究の一領域である実験的研究についてもエイジェンシー理論の援用は有用である。また、水谷 (2004) では、今後の実証的会計学研究として実験的方法を採用することの有用性について論及している。



係における情報開示関連の実験的研究については、すでにわが国においてもいくつかの先行研究によってサーベイがなされている<sup>11)</sup>ことから、本稿では個々の先行研究の議論に踏み込むより、むしろ網羅的にサーベイを行うこととする。そこで、本稿では、特に、エイジェンシー関係に対して企業統治や報酬制度の側面から取り組んでいる Shah & Sunder (1999) とその追従実験・修正実験を行った後藤・音川・山地 (2001)・山地・後藤 (2005) に注目し、詳しくサーベイすることにした。

まず、エイジェンシー関係における経営者の情報開示行動に関する先行研究について、椎葉・高尾・上枝 (2002) に基づいてサーベイする。

椎葉・高尾・上枝 (2002) が「完全開示モデル」と呼ぶ、Milgrom (1981) と Grossman (1981), さらに Milgrom & Roberts (1986) による初期的な自発的情報開示モデルでは、「(1) 経営者が虚偽の情報伝達ができない, (2) 経営者が私的情報をもつことが経済主体間の共有知識である, (3) 情報伝達に費用がかからない, という条件下で経営者がすべての私的情報を開示するような均衡 (完全開示均衡 full disclosure equilibrium) が存在することを明らかにした」とされる (野田, 1999b, p. 99). 完全開示モデルに関する実験室実験は、株主と経営者とからなるエイジェンシー関係における最も単純化された状況下でのエイジェント (経営者) の情報開示行動を検討している。完全開示モデルに関する実験室実験としては、椎葉・高尾・上枝 (2002) では、Forsythe et al. (1989), King & Wallin (1990, 1991a, 1991b), Chow et al. (1996) が挙げられている。

椎葉・高尾・上枝 (2002) が「開示コストモデル」と呼ぶ、Jovanovic (1982), Verrecchia (1983) では、「情報の開示にはコストがかかるという状況を分析し、均衡として、ある水準以下の企業価値の企業の経営者は、企業価値に関する情報を開示しないという結果を得ている」ことが指摘されている (椎葉・高尾・上枝, 2002, p. 49). また Verrecchia (1990) では、開示コストモデルに依拠して、「さらに経営者が獲得する情報の質が異なる場合、開示行動がどのような影響を受けるのかについての分析を展開した」とされる (椎葉・高尾・上枝, 2002, p. 43). このような「開示コストモデル」は、Chow et al. (1996) において、実験室実験が行われている。

椎葉・高尾・上枝 (2002) は、「情報偏在モデル」として、Penno (1997), Dye (1985), Jung & Kwon (1988) を挙げている。Dye (1985) と Jung & Kwon (1988) とでは、「企業価値に関する情報を知っている経営者もいれば知らない経営者も存在する可能性があり、またそのことを投資家も知っているという情報の偏在がある状況を分析している」とされる (椎葉・高尾・上枝, 2002, p. 55). 情報偏在モデルの実験室実験は、King & Wallin (1991b) において行われている。

この他に、野田 (1999a) や上枝 (2002, 2004), Ueeda & Takao (2003) のなかで取り上げられている一連の欧米における情報開示関連文献である、DeJong らの実験的研究 (DeJong, Forsythe, & Uecker, DFU: 1985, DeJong, Forsythe, & Lundholm, DFL: 1985, DeJong, Forsythe, Lundholm, & Uecker, DFLU: 1985), Dopuch et al. (1989), Wallin (1992), Dopuch & King (1992), Dopuch et al. (1994),

11) 本稿で取り上げた、野田 (1999a), 上枝 (2002, 2004), Ueeda & Takao (2003) などを参照されたい。



King & Wallin (1995), Dickhaut et al. (1995), King (1996), Potters & Van Winden (1996), Forsythe et al. (1999), Ackert et al. (2000) など、エイジェンシー関係における経営者の情報開示行動あるいは会計監査に関する研究であると位置づけることができる。

DeJong らの一連の実験的研究のうち、DeJong, Forsythe, & Uecker (DFU: 1985) は、エイジェンシー関係に関する会計の実験的研究の領域において後続研究の基礎を提供することを目的として、売り手（エイジェント）と買い手（プリンシパル）とからなるエイジェンシー関係の下で、①損失に対する責任規定と②契約価格の公表の有無とからなる実験変数を設定した実験室実験を実施している。DeJong, Forsythe, & Lundholm (DFL: 1985) は、買い手（プリンシパル）が売り手（エイジェント）によって提供されるサービスの水準を観察することができないというエイジェンシー関係における、エイジェントのモラル・ハザード問題の影響を実証的に取り扱った最初の実験的研究である。DeJong, Forsythe, Lundholm, & Uecker (DFLU: 1985) では、DFL (1985) の実験結果から明らかになった、モラル・ハザード問題のマイナス効果を潜在的に緩和すると考えられる二つの制度的要因（すなわち①責任規定と②買い手による調査）の影響を検証している。

Dopuch et al. (1989), Wallin (1992), Dopuch & King (1992), Dopuch et al. (1994) では、売り手（エイジェント、経営者）と買い手（プリンシパル、株主）とからなるエイジェンシー関係における会計監査の需要に関する実験室実験を行っている。Dopuch et al. (1989) は、売り手が自らが販売する資産の種類（価値）の情報開示を正直に行っていることを証明することができる「証明」メカニズムを利用し、買い手が販売される資産の種類（価値）について全ての買い手に知らせることができる報告書のメカニズムを利用することで、経済的な効率性を高める（モラル・ハザードや逆選択の問題を減少させる）ことができるという実験結果を得ている。Wallin (1992) は、会計監査制度と損害賠償制度、あるいはその両方を用いることによって、経済的な効率性を高めることができることを実験結果で示した。Dopuch & King (1992) は、損害賠償責任制度の存在が会計監査人の監査行動を費用便益の比較により注意深くさせることや、会計監査人が信頼性の高い監査を提供すれば、それによって資産の売り手が会計監査を自主的に購入し、より価値の高い資産を買い手に提供しようとすることを明らかにした。Dopuch et al. (1994) では、Dopuch & King (1992) の実験デザインの枠組みを用いて監査法人やその社員の株主に対する損害責任の経営者との分担制度について検証している。

King & Wallin (1995) は、経営者が株主や競合他社または政府に直面する状況で、どのような自発的情報開示政策をとるのかということを分析した、Wagenhofer (1990) の理論モデルを実験室実験で検証したものである。

Dickhaut et al. (1995) は、情報の送り手と受け手との選好の類似性（あるいは相違）の程度が、情報の送り手の戦略的情報開示行動にどのようにして影響を与えるかという課題について実験室実験を行い検証している。

King (1996) は、経営者の自発的情報開示行動において評判が形成しうるのかどうかという課題



について、実験室実験による繰り返しゲームのなかで検証している。

Potters & Van Winden (1996) は、Miller & Plott (1985) と同様に、情報の送り手と受け手とによるシグナリング・ゲームについての実験室実験を行っている。

Forsythe et al. (1999) は、Cadsby, et al. (1990) と同様に、経営者の自発的情報開示行動に関する他の実験的研究では、売り手が資産を販売しない場合には利得がゼロという仮定を設定していたことに対して、販売されなかった資産に正の残余価値の存在を認めており、そこから生まれる逆選択が生じる可能性について検証している。

Ackert et al. (2000) は、クールノー複占の下での企業の自発的情報開示に関する選択行動と競合他社の対応をモデル化した Sanker (1995) による理論モデルを実験室実験で検証している。

ここまでサーベイしてきた先行研究は、エイジェンシー関係における経営者の情報開示行動あるいは会計監査に関する一連の実験的研究であるが、上枝 (2004) において、「この分野の実験研究はいまだ多くの未開拓の領域が存し、実験研究者が望むならば、新規にやるべき余地は潤沢に残されているといえる。また、各研究者が異なった実験デザインを用いて、関心のある論点を問うてきたため、体系的な知見ではなく、各実験結果からの仮説および命題の支持・不支持の知見が蓄積されてきている。われわれ実験者にとって、実験の実施にかかる労力や金銭といった投入資源は膨大なものがあるものの、いまだ実施されていない実験デザインだけではなく、すでに実施された実験デザインについても追加試行をする必要があるように思われる」(上枝, 2004, p. 41) と指摘しているように、今後もさらなる追従実験や再実験、修正実験が求められる。

以下では、本研究が特に注目している、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の側面からエイジェンシー関係について論じた会計の実験的研究である Shah & Sunder (1999) と、その追従実験・修正実験を行った後藤・音川・山地 (2001)・山地・後藤 (2005) とを詳しくサーベイする。

Shah & Sunder (1999) では、「実験的な環境下において、株主の富、CEO の報酬、この報酬の企業業績への連動性、に対しての取締役会のメンバーの動機の作用について検証している」(Shah & Sunder, 1999, p. 1)。その結果、株主志向のコーポレート・ガバナンス構造の下では経営者志向のコーポレート・ガバナンス構造よりもエイジェンシー・コストを低減できることが示された。

Shah & Sunder (1999) の実験室実験によって検証された仮説は、以下のとおりである (Shah & Sunder, 1999, pp. 14–16)。

仮説 1：経営者（CEO）報酬は、CEO が取締役を選ぶ場合に比べて、最大株主が取締役として業務に従事する場合の方が経営業績に強く連動するようになる。

仮説 2：株主の富は、CEO に任命された取締役の場合に比べて、最大株主が取締役となる場合の方が大きくなる。

仮説 3：取締役によって保有される資本の比率が高いほど、その企業の CEO 報酬のレベルは低くなる。

仮説 4：取締役によって保有される資本の比率が高いほど、その企業の CEO 報酬の業績連動性は



高くなる。

仮説5：CEOの資本持分が増加すると、CEO報酬の業績連動性は低くなる。

仮説6：社会の富あるいは社会全体で生み出す富は、CEOによって選ばれた取締役と比べて、最大株主が取締役になった場合の方が大きくなる。

Shah & Sunder (1999) では、これらの仮説はすべて支持される結果となっている。

実験結果から Shah & Sunder (1999) では、最大株主が取締役となる株主志向のコーポレート・ガバナンス構造の下では、株主（プリンシパル）、取締役（エイジェント・レベル1）、CEO（エイジェント・レベル2）という3段階のエイジェンシー関係から組織内のエイジェンシー関係をひとつ減らすことができるので、その分エイジェンシー・コストが削減できることが示されている（Shah & Sunder, 1999, p. 31）。

後藤・音川・山地（2001）では、Shah & Sunder (1999) の仮説1～6を4つの仮説に集約し、追従実験を行うとともに、新たに2つの拡張仮説を設定し、修正実験を行っている。

ここでの仮説は、以下のとおりである（後藤・音川・山地，2001，pp. 161-163）。

仮説1：経営者報酬は経営者優先ガバナンス時よりも、株主優先ガバナンス時に、より業績連動型となる。

仮説2：上の仮説で、業績連動型となると同時に、経営者報酬がより低く抑えられ、株主の富がより大きくなる。

仮説3：取締役の当該企業の株式持分比率が高まるにつれて、経営者の報酬は低く決定され、しかも業績連動型が強くなる。

仮説4：最大株主が取締役となり経営者の報酬を決定する時、社会的厚生は最大となる。

拡張仮説1：経営者は自らの報酬が大きくなるほどに、自らの創意工夫（報酬）を経営過程により多く投入する。

拡張仮説2：経営者は自らの報酬が少なくなるほど、誘導的会計情報を公表しやすい。

その結果は、次のように要約されている（後藤・音川・山地，2001，p. 175）。

Shah & Sunder (1999) の追従実験を行った結果については、以下のとおりである。

- (1) 経営者報酬が連動型か否かに関して、固定報酬となる現金報酬について、僅かであるが、経営者優先ガバナンス時に、株主優先ガバナンス時よりも大きくなる。
- (2) 株主・投資家の富が株主優先ガバナンス時により大きくなる点については、実験の各期末株価と、各期末の（投資家株式時価＋現金）及び（株主期末資産合計／期首資本）を参照し、期末資産総額そのものは経営者優先ガバナンス時に大きくなっているように見えるが、株価のオーバー・プライシングの可能性もあるので、期首資本でデフレートした数値で比較すると、株主優先ガバナンス時の方が大きくなっている。
- (3) 経営者優先ガバナンス時と、株主優先ガバナンス時の各期末の（株主資産＋CEO資産）額すなわち社会的富の額を比較してみると、株主優先ガバナンス時に、株価のオーバー・プライシ



ングを考慮して期首資本で資産額をデフレートした値が、大きくなっている。

2つの拡張仮説による修正実験の結果については、以下のとおりである。

- (1) 経営者は報酬をより多くもらい経営が自由であるときに、より創意工夫を発揮する可能性が高い。
- (2) 経営者はより低い経営者報酬の可能性のある会計数値が導出され公表される可能性があるときに、会計数値を操作する可能性がある。

これらの実験結果から、後藤・音川・山地（2001）では、「このことは、サンダー教授らが重視するアメリカ的ガバナンスである株主優先ガバナンスが、必ずしも優れているわけではないということ」を物語っている。エイジェンシー関係したがってエイジェンシー・コストの発生を補って余りある有能な経営者が存在すれば、株主ガバナンスよりも社会的に優れた生産成果を出す経営者優先ガバナンス会社組織がありうる」、「また、こうした結果のマクロ会計政策的含意を敢えて問うならば、各国の比較優位な会社ガバナンス構造を見極め、そのガバナンスの効率性を担保するために会計制度を用いるべきである、ということである。ガバナンス構造自体を大幅に再構築するために、会計制度全般を修正するのは必ずしも得策とは言えないのではないだろうか」と論じている（後藤・音川・山地，2001，p. 176）。

山地・後藤（2005）では、後藤・音川・山地（2001）において実施された実験に加えて、以下のように、新たな2つの追加仮説を設定して追従実験を行っている（山地・後藤，2005，pp. 40–41）。追加仮説は、以下のとおりである。

追加仮説1：株主優先型のとき株式取引量がより多い（市場の透明性が高い）。

追加仮説2：株主優先型のときバブルが起きる（取引の過熱）。

山地・後藤（2005）では、仮説1～4ならびに拡張仮説1～2の実験結果については、後藤・音川・山地（2001）の結果とは相違するところが散見される。追加仮説1～2についても、実験結果からは十分な仮説の検証はみられなかった。

Shah & Sunder（1999）、後藤・音川・山地（2001）・山地・後藤（2005）は、同じ仮説と実験環境とを設定して実施されたものであるが、Shah & Sunder（1999）が、エイジェンシー関係のなかでの取締役の動機について焦点を当てていることに対して、後藤・音川・山地（2001）・山地・後藤（2005）では、むしろコーポレート・ガバナンスの構造そのものに焦点を当てている点が特徴である。

後藤・音川・山地（2001）・山地・後藤（2005）の実験結果からは、Shah & Sunder（1999）が想定しているようなアメリカ的な株主優先ガバナンス構造が、エイジェンシー・コストの削減のために、わが国において必ずしも有効に機能するものではないことがいえる。また、この実験結果は、わが国が現在進めているアメリカ的な効率市場を前提とした公開性の拡大と監査業務の充実という証券市場規制政策に対して疑問を投げかけている後藤・山地（2003）の論旨とも一致する。これらの研究では、実験結果を比較制度分析あるいは制度主義の見地から解釈している点が特徴として指



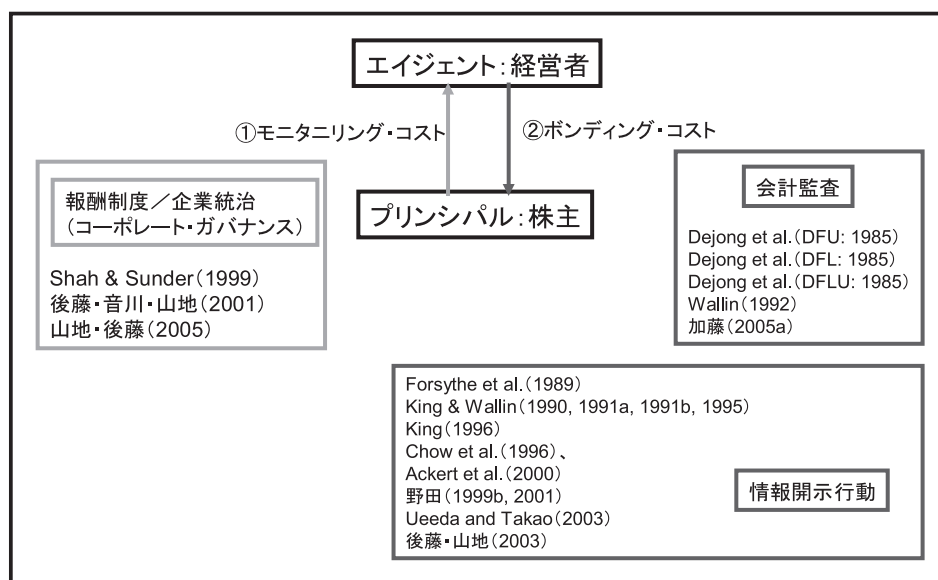


図2 エイジェンシー関係に関する会計の実験的研究

摘できる。

後藤・音川・山地 (2001)・山地・後藤 (2005) では, Shah & Sunder (1999) におけるものと同じ実験結果は出ておらず, それぞれの実験結果の間にも相違がみられるが, このように実験的研究では仮説の全てが一度の実験で検証できるということは難しく, そのために追従実験や再実験, 仮説や方法論の修正実験が必要となる。したがって, 実験的研究では成果の報告だけでなく, 方法論や手続きなどを明示し, 用いられた資料を公開するなどして, 他の研究者による実験の再現性を確保しなければならない。後藤・音川・山地 (2001) には, 論文の末尾に実験環境の説明や用いられた資料等が添付されており, 山地・後藤 (2005) では, より詳細な実験結果を図化したもの, 実験画面及び実験用インストラクションがインターネット上で公開されている<sup>12)</sup>。

## お わ り に

図2は, 本稿でサーベイした実験室実験を実施しているエイジェンシー関係に関する会計の実験的研究をエイジェンシー関係あるいはエイジェンシー・コストの種類によって分類したものである。エイジェンシー関係におけるボンディング・コストとしては, 会計監査と情報開示行動とを指摘し, それらに関する先行研究を挙げている。一方, エイジェンシー関係におけるモニタリング・コストとしては, 報酬制度や企業統治 (コーポレート・ガバナンス) を指摘し, それらに関する先行研究

12) 以下のアドレスを参照されたい (2006年2月28日現在)。 <http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/~yamaji/yamaji-j.html>



を挙げている。

これらの先行研究の問題意識は広範かつ多様であり、当然ながら、図2に示したように単純かつ明確に区分できるものではない。しかし、問題意識の中心がどちらのエージェンシー・コストに向けられているのかによって、これらの先行研究を分類することはできるであろう。その結果、これまでのエージェンシー関係に関する会計の実験的研究は、会計監査と情報開示行動とに関するものに偏向していることがわかった。今後は、報酬制度や企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する会計の実験的研究についても成果の蓄積が求められる。

本稿でサーベイしたエージェンシー関係に関する会計の実験的研究の先行研究は、そのほとんどが明示的にも黙示的にも実験経済学の方法論<sup>13)</sup>を採用することによって実施されたものである。したがって、これらの研究に共通するのは、経済人を前提とする人間観である。そのことは、価値誘発理論（Induced-value Theory）<sup>14)</sup>に基づいて、成果に応じた報酬を提供することで被験者を動機づけるという方法論の採用に現れている<sup>15)</sup>。しかし、現実の人間の意思決定の基準は、必ずしも経済人を前提とする人間観が想定するような完全合理性を追求するものではなく、むしろ各人の個性（パーソナリティ）に基づく満足化の基準によるところが大きいはずである。したがって、今後のわが国における会計の実験的研究では、心理学の理論や心理学実験の方法論などの行動科学研究の成果を積極的に取り入れる必要がある。

野田（1999a）によると、「経済学アプローチによる実験研究の発表数は増加しているとはいえ、自発的情報開示研究の領域について言えば、いまだ結論を一般化しうるほどに実験結果が蓄積されているとは言い難い」とされる（野田，1999a, p. 63）。そのために野田（1999a）では、①追従実験・再実験による検証と、②実験結果の国際比較による検討とが求められている。実験的研究においては、追従実験や再実験、仮説や方法論の修正実験が必要であるということは本稿でも主張してきたとおりである。

近年では実験経済学の領域においても、心理学実験の方法論を取り入れ統合することが求められ始めており<sup>16)</sup>、多くの会計の実験的研究に関する文献でも、実験経済学と心理学実験の方法論の統合を望ましいものとして指摘している<sup>17)</sup>。このことから、本稿は、水谷（2005）においても主張してきたように、今後のわが国における会計の実験的研究では、実験目的に合わせて注意深く実験経済学や心理学実験の方法論を選択あるいは統合して実験の設計を行う必要があるということを指摘する。

13) Smith et al. (1987) では、実験経済学の方法論が監査研究にどのようにして有用性を発揮できるのかについて論じられている。そこで指摘されている実験経済学の方法論の有用性（すなわち実験室実験の内的妥当性や外的妥当性の確保）は、監査研究に限らず会計の実験的研究全般にも適用することができる。

14) 価値誘導理論あるいは誘導価値理論ともいう。

15) Friedman & Sunder (1999) を参照されたい。

16) 例えば、Friedman & Sunder (1999) を参照されたい。

17) 例えば、Haynes & Kachelmeier (1998) や Libby et al. (2002) を参照されたい。



## 参 考 文 献

- Adorno, T. W. et al. (1950), *The Authoritarian Personality*, New York: Harper & Brothers (田中義久・矢沢修次郎・小林修一訳『権威主義的パーソナリティ 現代社会学大系第12巻』青木書店, 1980).
- Ansari, S. L. (1973), *Systems Model of Accounting Variance Control*, Ph.D. Dissertation, Columbia University.
- Barle, A. A., & Means, G. C. (1932), *The modern corporation and private property*, New York: Macmillan (北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店, 1958).
- Friedman, D., & Sunder, S. (2000), *Experimental Method: A Primer for Economics*, Cambridge University Press (川越敏司・内木哲也・森 徹・秋永利明訳『実験経済学の原理と方法』同文館, 1999).
- Picot, A., Dietl, H., & Franck, E. (1997), *Organization*, Stuttgart: Schaffer-Poeschel (丹沢安治・榊原研互・田川克生・小山明宏・渡辺敏雄・宮城徹訳『新制度派経済学による組織入門—市場・組織・組織間関係へのアプローチ』白桃書房, 1999).
- Ackert, L. F., Church, B. K., & Sanker, M. R. (2000), "Voluntary Disclosure under Imperfect Competition: Experimental Evidence" *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 18, No. 1.
- Akter, M., Lee, J. Y., & Monden, Y. (1999), "Motivational Impact of The Type and Tightness of Target Costing Information" *Advances in Management Accounting*, Vol. 8.
- Ansari, S. L. (1976), "Behavioral Factors in Variance Control: Report on a Laboratory Experiment" *Journal of Accounting Research*, Vol. 14, No. 3.
- Benbasat, I., & Dexter, A. (1979), "Value and Events Approaches to Accounting: An Experimental Evaluation" *The Accounting Review*, Vol. 54, No. 4.
- Berg, J., Coursey, D., & Dickhaut, J. W. (1990), "Experimental Methods in Accounting: A Discussion of Recurring Issues" *Contemporary Accounting Research*, Vol. 6, No. 2.
- Birnberg, J. G., & Nath, R. (1968), "Laboratory Experimentation in Accounting Research" *The Accounting Review*, Vol. 43, No. 1.
- Bloomfield, R., & Libby, R. (1996), "Market Reactions to Differentially Available Information in the Laboratory" *Journal of Accounting Research*, Vol. 34, No. 2.
- Cadbury, C. B., Frank, M., & Maksimovic, V. (1990), "Pooling, Separating, and Semiseparating Equilibria in Financial Markets: Some Experimental Evidence" *The Review of Financial Studies*, Vol. 3, No. 3.
- Chow, C. W., Haddad, K., & Hirst, M. (1996), "An Experimental Market's Investigation of Discretionary Financial Disclosure" *ABACUS*, Vol. 32, No. 2.
- DeJong, D. V., Forsythe, R., & Lundholm, R. J. (1985), "Ripoffs, Lemons, and Reputation Formation in Agency Relationship: A Laboratory Market Study" *Journal of Finance*, No. 55.
- DeJong, D. V., Forsythe, R., & Uecker, W. C. (1985), "The Methodology of Laboratory Markets and Its Implications for Agency Research in Accounting and Auditing" *Journal of Accounting Research*, Vol. 23, No. 2.
- DeJong, D. V., Forsythe, R., Lundholm, R. J., & Uecker, W. C. (1985), "A Laboratory Investigation of the Moral Hazard Problem in an Agency Relationship" *Journal of Accounting Research*, Vol. 23, Supplement.
- Dickhaut, J. W., Livingstone, J. L., & Watson, J. H. (1972), "On the Use of Surrogates in Behavioral Experimentation (In Report of the Committee on Research Methodology in Accounting)" *The Accounting Review*, Vol. 47, Supplement.
- Dickhaut, J. W., McCabe, K. A., & Mukherji, A. (1995), "An Experimental Study of Strategic Information Transmission" *Economic Theory*, Vol. 6, No. 3.
- Dopuch, N., King, R. R., & Wallin, D. E. (1989), "The Use of Experimental Markets in Auditing Research" *A Journal of Practice & Theory*, Vol. 8, Supplement.
- Dopuch, N., & King, R. R. (1992), "Negligence Versus Strict Liability Regimes in Auditing: An Experimental Investigation" *The Accounting Review*, Vol. 67, No. 1.
- Dopuch, N., King, R. R., & Schatzberg, J. W. (1994), "An Experimental Investigation of Alternative Damage-Sharing Liability Regimes with an Auditing Perspective" *Journal of Accounting Research*, Vol. 32, Supplement.
- Dopuch, N., & King, R. R. (1996), "The Effect of Lowballing on Audit Quality: An Experimental Markets Study" *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol. 11, No. 1.



- Dye, R. A. (1985), "Disclosure of Nonproprietary Information" *Journal of Accounting Research*, Vol. 23, No. 1.
- Forsythe, R., Issac R. M., & Palfrey, T. R. (1989), "Theories and Tests of "Blind Bidding" in Seal-bid Auctions" *Rand Journal of Economics*, Vol. 20, No. 2.
- Forsythe, R., Lundholm, R., & Rietz, T. (1999), "Cheap Talk, Fraud, and Adverse Selection in Financial Markets: Some Experimental Evidence" *Review of Financial Studies*, Vol. 12, No. 3.
- Gonedes, N., & Dopuch, N. (1974), "Capital Market Equilibrium, Information Production, and Selecting Accounting Techniques: Theoretical Framework and Review of Empirical Work" *Journal of Accounting Research*, Vol. 12, No. 3.
- Grossman, S. J. (1981), "The Informational Role of Warranties and Private Disclosure about Product Quality" *Journal of Law and Economics*, Vol. 24.
- Haynes, C. M., & Kachelmeier, S. J. (1998), "The Effects of Accounting Contexts on Accounting Decisions: A Synthesis of Cognitive and Economic Perspectives in Accounting Experimentation" *Journal of Accounting Literature*, Vol. 17.
- Holstrum, G. L. (1971), "The effect of Budget Adaptiveness and Tightness on Managerial Decision Behavior" *Journal of Accounting Research*, Vol. 9, No. 2.
- Jensen, M. C., & Meckling, W. H. (1976), "Theory of The Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure" *Journal of Financial Economics*, Vol. 3, No. 4.
- Jovanovic, B. (1982), "Truthful Disclosure of Information" *Bell Journal of Economics*, Vol. 13, No. 1.
- Jung, W.-O., & Kwon, Y. K. (1988), "Disclosure When the Market is Unsure of Information Endowment of Managers" *Journal of Accounting Research*, Vol. 26, No. 1.
- Kato, T. (2004), "Audit Credibility: A Theory and an Experimental Investigation" *Bulletin of Faculty of Commerce Meiji University*, Vol. 86, No. 4.
- Kato, T. (2005), "Audit Credibility and the Audit Purchasings Costs: A Theory and an Experimental Investigation" *Bulletin of Institute of Social Sciences Meiji University*, Vol. 27, No. 2.
- King, R. R., & Wallin D. E. (1990), "The Effects of Antifraud Rules and Ex Post Verifiability on Managerial Disclosures" *Contemporary Accounting Research*, Vol. 6, No. 2.
- King, R. R., & Wallin D. E. (1991a), "Market-Induced Information Disclosures: An Experimental Markets Investigation" *Contemporary Accounting Research*, Vol. 8, No. 1.
- King, R. R., & Wallin D. E. (1991b), "Voluntary Disclosures When Seller's Level of Information Is Unknown" *Journal of Accounting Research*, Vol. 29, No. 1.
- King, R. R., & Wallin D. E. (1995), "Experimental Tests of Disclosure with an Opponent" *Journal of Accounting & Economics*, Vol. 19, No. 1.
- King, R. R. (1996), "Reputation Formation for Reporting: An Experimental Investigation" *The Accounting Review*, Vol. 71, No. 3.
- Libby, R., Bloomfield, R., & Nelson M. W. (2001), "Experimental research in financial Accounting" *Working Paper 02/23/2001*, Cornell University.
- Libby, R., Bloomfield, R., & Nelson M. W. (2002), "Experimental research in financial Accounting" *Accounting, Organizations & Society*, Vol. 27, No. 8.
- Mason, R. O., & Mitroff, I. I. (1973), "A Program for Research on Management Information Systems" *Management Science*, Vol. 19., No. 5.
- Milgrom, P. R. (1981), "Good News and Bad News: Representation Theorems and Applications" *The Bell Journal of Economics*, Vol. 12, No. 2.
- Milgrom, P. R., & Roberts, J. (1986), "Relying on the Information of Interested Parties" *Rand Journal of Economics*, Vol. 17, No. 1.
- Miller, R. M., & Plott, C. R. (1985), "Product Quality Signaling in Experimental Markets" *Econometrica*, Vol. 53., No. 4.
- Moden, Y., Akter, M., & Kubo, N. (1997), "Target Costing Performance Based on Alternative Participation and Evaluation Methods: A Laboratory Experiment" *Managerial & Decision Economics*, 18.
- Penno, M. C. (1997), "Information Quality and Voluntary Disclosure" *The Accounting Review*, Vol. 72, No. 2.



- Potters, J., & Van Winden, F. (1996), "The Performance of Professionals and Students in an Experimental Study of Lobbying" mimeo.
- Sanker, M. R. (1995), "Disclosure of Predecision Information in a Duopoly" *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No. 2.
- Schatzberg, J. W. (1990), "A Laboratory Market Investigation of Low Bidding in Audit Price" *The Accounting Review*, Vol. 65, No. 2.
- Shah, A., & Sunder, S. (1999) "Director's Incentives and Corporate Performance" Working Paper, Carnegie Mellon University.
- Smith, V. L., Schatzberg, J., & Waller, W. S. (1987), "Experimental Economics and Auditing" *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, Vol. 7, No. 1.
- Sorter, G. H. (1969), "An Events Approach to Basic Accounting Theory" *The Accounting Review*, Vol. 44, No. 1.
- Swieringa, R., & Weick, K. (1982), "An Assessment of Laboratory Experiments in Accounting" *Journal of Accounting Research*, Vol. 20, Supplement.
- Ueeda, M., & Takao, H. (2003), "Voluntary Disclosure with or without an Antifraud Rule: An Experimental Study" *The Journal of Management Accounting, Japan*, Vol. 11, No. 1.
- Verrecchia, R. E. (1983), "Discretionary Disclosure" *Journal of Accounting & Economics*, Vol. 5, No. 3.
- Verrecchia, R. E. (1990), "Information Quality and Discretionary Disclosure" *Journal of Accounting & Economics*, Vol. 12, No. 4.
- Wagenhofer, A. (1990), "Voluntary Disclosure with a Strategic Opponent" *Journal of Accounting & Economics*, Vol. 12, Vol. 4.
- Wallin, D. E. (1992), "Legal Recourse and the Demand for Auditing" *The Accounting Review*, Vol. 67, No. 1.
- 久富玄理 (1992) 『業績管理会計の基礎研究 (神戸学院大学経済学研究叢書 7)』日本評論社.
- 加藤達彦 (2005a) 『監査制度デザイン論—戦略的アプローチと実験的アプローチの応用—』森山書店.
- 上枝正幸 (2002) 「会計学における実験研究—方法論と開示関連文献のサーベイ—」『大阪大学経済学』第 52 巻第 2 号.
- 上枝正幸 (2004) 「会計学における実験研究—エージェンシー関係と監査環境についてのサーベイ—」『名古屋商科大学総合経営・経営情報集』第 48 巻第 2 号.
- 上田充宏 (1998) 「監査報酬戦略 (ロー・ボーリング) と監査人の独立性」『六甲台論集』第 45 巻第 1 号.
- 上埜 進 (1997) 「管理会計における経験的研究の役割」『會計』第 151 巻第 2 号.
- 上埜 進 (2003) 「会計学の研究方法とパースペクティブ」『會計』第 164 巻第 4 号.
- 木本圭一 (2001) 「アジア会計の比較研究方法論—実験的アプローチの適用—」『商学論集』第 48 巻第 4 号.
- 木本圭一 (2002) 「アジア会計の比較研究方法論試案—実験的アプローチの適用可能性—」『會計』第 162 巻第 4 号.
- 加藤達彦 (1995) 「監査制度の必要性に関する検討」『會計』第 147 巻第 3 号.
- 加藤達彦 (1997) 「監査制度の進化可能性」『明大商学論叢』第 79 巻第 1・2 号.
- 加藤達彦 (1998) 「監査市場の経済メカニズム」『明大商学論叢』第 80 巻第 3・4 号.
- 加藤達彦 (1999) 「監査制度の有効性と効率性に関する一考察」『明大商学論叢』第 81 巻第 3・4 号.
- 加藤達彦 (2001a) 「監査論における経済学的モデルを用いた分析の意義」『明大商学論叢』第 83 巻第 4 号.
- 加藤達彦 (2001b) 「シグナルとしての監査—仮説と実験的検証—」『會計』第 160 巻第 5 号.
- 加藤達彦 (2003a) 「監査の需要に関する実験的考察」『明大商学論叢』第 85 巻第 2 号.
- 加藤達彦 (2003b) 「監査の需要に関する実験的検証」『明大商学論叢』第 164 巻第 5 号.
- 加藤達彦 (2003c) 「不確実性下における監査のシグナリング機能と実験的検証」『明治大学社会科学研究所紀要』第 42 巻第 1 号.
- 加藤達彦 (2005b) 「監査の信頼性と監査の購買コスト—仮説と実験的検証—」『會計』第 167 巻第 5 号.
- 来栖正利 (2002) 「会計学研究における実験研究の意義」『流通科学大学論集—流通・経営編—』第 15 巻第 2 号.
- 後藤雅敏・音川和久・山地秀俊 (2001) 「企業内のエージェンシー関係と会計情報」『マクロ会計政策の評価』神戸大学経済経営研究所, 研究叢書 58, 第 6 章.
- 後藤雅敏・山地秀俊 (2003) 「効率的市場仮説に基づく証券規制の功罪—ある証券に関して複数の情報が



- あるときの均衡価格の特徴―』『アメリカ不正会計とその分析』神戸大学経済経営研究所，研究叢書 63，第 5 章.
- 坂上 学 (2003)「税効果会計教育の課題―実験的アプローチに向けて―』『総合税制研究』第 11 号.
- 坂上 学 (2004)「情報利用者の特質と会計ディスクロージャー方式の選択―実験アプローチによる試み―』『會計』第 166 巻第 6 号.
- 椎葉 淳・高尾裕二・上枝正幸 (2002)「経営者の戦略的情報開示―基本モデルのレビュー―』『大阪大学経済学』第 51 巻第 4 号.
- 柴 健次・徳賀芳弘・木本圭一 (2000)「会計上の認識に関する実験的アプローチ』『産業経理』第 60 巻第 2 号.
- 富塚嘉一 (1989)「会計学におけるエージェンシー理論の展開とその方法論的意義』『三田商学研究』第 32 巻第 5 号.
- 中 善宏 (1980)「不完全統制情報下の監督者行動と従業員業績との関係―実験室実験―』『企業会計』第 32 巻第 6 号.
- 野田昭宏 (1999a)「自発的情報開示研究における実験経済学アプローチ― King and Wallin の実験研究を中心に―』『六甲台論集』第 46 巻第 1 号.
- 野田昭宏 (1999b)「私的情報の不確実な入手と自発的情報開示―実験研究―』『産業経理』第 59 巻第 3 号.
- 野田昭宏 (2001)「企業の情報開示に対する情報開示ルールの影響』『現代ディスクロージャー研究』第 2 号.
- 久富玄理 (1976)「原価予算の厳格さに関する理論モデルと実験室実験』『神戸学院経済学論集』第 8 巻第 1 号.
- 久富玄理 (1990)「研究室実験における管理会計研究の意義』『神戸学院経済学論集』第 22 巻第 2 号.
- 政岡光宏 (1977)「管理会計における行動科学的研究の現状』『龍谷大学経済経営論集』第 16 巻第 3 号.
- 水谷 覚 (2004)「会計の実験的研究に向けての覚書―会計主体論から実験会計学へ―』『京都マネジメント・レビュー』第 6 号.
- 水谷 覚 (2005)「エイジェンシー関係に関する会計実験に向けての研究ノート―在庫管理ゲームとモーゼイ性格検査 (MPI) とを用いた準備実験―』『京都マネジメント・レビュー』第 8 号.
- 門田安弘 (1976)「予算の適応度と厳格度が管理者の環境適応行動に及ぼす影響―管理会計における実験室実験―』『経済研究』第 21 巻第 2 号.
- 山地秀俊・後藤雅敏 (2005)「コーポレート・ガバナンスの実験的分析』『組織科学』第 39 巻第 1 号.
- 吉田栄介 (2003)「管理会計チェンジ研究の意義』『龍谷大学経営学論集』第 43 巻第 2 号.



## Previous Studies on Experimental Research in Accounting — Literature of Experimental Research on Agency-Relationship —

Satoru MIZUTANI

### ABSTRACT

Serious experimental research in accounting began in the 1960s and developed rapidly. At present, the research in this field has generated enormous quantity of data that has been compiled by many major accounting journals in the West.

In Japan, experimental research in accounting began only recently. However, it is expected to develop rapidly as one of the major approaches on positive accounting research in the future.

The purpose of this study is to discuss the relevant issues for developing future studies on experimental research in accounting in Japan.

This paper, particularly, focuses on the literature on “the agency relationship”, and surveys the previous studies conducted in Japan and other countries.

This paper shows that many previous studies of experimental research in accounting on the agency relationship were biased toward the research on audit and disclosure. It insists that future studies of experimental research in accounting on the agency relationship be undertaken so that the stocks of research on reward system and governance structure are saved.

Further, this paper shows that many previous studies of experimental research in accounting on the agency relationship were biased toward research based on experimental economics. It also insists that future studies of experimental research in accounting be undertaken so that psychological approach can be adopted for experimentation.